平成23事業年度

財務諸表

独立行政法人環境再生保全機構 (公害健康被害補償予防業務勘定)

貸借対照表 (平成24年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(公害健康被害補償予防業務勘定) 科 目		金額	(単位:円)
11 11		並 領	
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		12, 631, 375, 668	
有価証券		1, 659, 955, 710	
未収収益		132, 027, 660	
未収金		423, 273, 370	
賦課金未収金	7, 017, 900	120, 210, 010	
		6 600 000	
貸倒引当金	△ 378, 680	6, 639, 220	
その他流動資産		1, 357, 472	
流動資産合計			14, 854, 629, 100
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び附属設備	69, 028, 059		
		22 000 000	
減価償却累計額	△ 35, 101, 170	33, 926, 889	
工具器具備品	120, 094, 018		
減価償却累計額	\triangle 109, 082, 607	11, 011, 411	
有形固定資産合計		44, 938, 300	
2 無形固定資産		, ,	
ソフトウェア		40, 449, 609	
その他無形固定資産		325, 005	
無形固定資産合計		40, 774, 614	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		43, 837, 980, 293	
敷金保証金		98, 771, 880	
破産更生債権等	2, 856, 700	00,, 000	
		600 901	
貸倒引当金	△ 2, 156, 809	699, 891	
投資その他の資産合計		43, 937, 452, 064	
固定資産合計			44, 023, 164, 978
資産合計			58, 877, 794, 078
(負債の部)			
I 流動負債			
運営費交付金債務		262, 234, 636	
預り補助金等		21, 979, 134	
未払金		577, 553, 303	
未払費用		6, 606, 974	
預り金		8, 552, 604	
引当金			
賞与引当金	19, 250, 233	19, 250, 233	
流動負債合計	13, 200, 200	13, 200, 200	896, 176, 884
			090, 170, 004
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	20, 124, 141		
資産見返補助金等	36, 304, 724	56, 428, 865	
引当金	,,	1 - , == , 000	
退職給付引当金	600 205 120	600 205 120	
	699, 305, 130	699, 305, 130	755 700 005
固定負債合計			755, 733, 995
Ⅲ 法令に基づく引当金等			
納付財源引当金		11, 376, 625, 653	
法令に基づく引当金等合計	<u> </u>		11, 376, 625, 653
負債合計			13, 028, 536, 532
(純資産の部)			, , , ,
I 資本金			
		6 071 570 000	
政府出資金		6, 071, 570, 000	0.054.550.555
資本金合計			6, 071, 570, 000
Ⅲ 資本剰余金			
資本剰余金		△ 8,891,034	
損益外減価償却累計額		△ 31, 208, 042	
民間等出えん金		38, 948, 490, 474	
		50, 540, 450, 414	20 000 201 200
資本剰余金合計			38, 908, 391, 398
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		788, 698, 520	
積立金		105, 368, 980	
当期未処理損失		\triangle 24, 771, 352	
(うち当期総損失)		$(\triangle 24,771,352)$	
		(\$\to 24, 111, 002)\$	960 906 140
利益剰余金合計	+		869, 296, 148
純資産合計			45, 849, 257, 546
負債純資産合計			58, 877, 794, 078

損益計算書 (平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定) (単位:円)

経常収益 運営費交付金収益 賦課金収益 汚染負荷量賦課金収益 特定賦課金収益 特定賦課金収益 有価証券利息 有価証券利息 右のの受取利息 経常収益 経常収益 名等収益 有価証券利息 名等収益合計 経常収益合計 経常収益合計 経常収益合計 経常収益合計 経常収益合計 経常担失 阿時利益合計 新付財源引当金戻入 随時利益合計 当期純損失 前中期目標期間繰越積立金取崩額 338, 688, 834 338, 688, 834 338, 688, 834 338, 688, 834 338, 688, 834 37, 022, 564, 200 2, 273, 000 37, 024, 837, 200 37,	(公害健康被害補償予防業務勘定)			(単位:円)
経常費用 公音使被被害捕傷業務費 指償給付票等符合 公告保護副社事業費前付金 (公司	科目		金額	
会 音 健康 被 音 横	経堂費用			
#確保合作業所付金				
公害保験福祉事業幹納付金 給付免責調整文出金				
総行免責調整支出金	補償給付費納付金	46, 900, 256, 867		
総行免責調整支出金	公害保健福祉事業費納付金	105, 864, 000		
		, ,		
登職員人件費 4,693,408				
推給	賦課金還付金	29, 620, 100		
推給	役職員人件費	187, 747, 579		
当職給付引当金繰入 賞与別当金總入 東務委託費 (情科) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表				
賞与引当金繰入 業務委託費 協価償却費 その他業務費 地方公共団体助成金 普及啓発研修費 地方公共団体助成金 普及啓発研修費 106,926,276 雑給 29,982,376 61,478,898 その他業務費 20,782,609 賞与引当金繰入 天の他業務費 20,782,609 賞与引当金繰入 大の他業務費 20,782,609 賞与引き金繰入 大の他業務費 20,782,609 賞自身出金線入 天の他業務費 20,782,609 賞自身出金線入 変務委託費 20,782,609 (104,074,407 建給 20,982,376 61,478,888 その他業務費 104,074,407 建給 20,967,303 退職給付引当金線入 資上の他の最管理費 40,077,005 賞情科 20,653,33 経常費用合計 経常更過報數金収益 海経費用合計 経常更合所登書報數金収益 海上學報金収益 海上學和金線及 経理金収益 海上學和金線及 経理金収益 海上學和金線及 全部性職被害子防業業輔助金収益 今中定賦課金収益 海上學和金線及 公告健康福祉事業費補助金収益 公告健康福祉事業費材金収益 公告健康福祉事業費制助金収益 公告健康福祉事業費材金収益 公告健康福祉事業費材金収益 公告健康福祉事業費材金収益 公告健康福祉事業費材金収益 公告健康福祉事業費材金収益 公告健康福祉事業費材金収益 公告健康福祉事業費材金収益 公告健康福祉事業費材金収益 公告健康福祉事業費材金収益 公告健康福祉事業費材金収益 公告健康福祉事業費材金収益 公告健康養主力的金線及 公告健康養工養工養工養工養工養工養工養工養工養工養工養工養工養工養工養工養工養工養工	11 11	· · · ·		
第務委託費	退職給付引当金繰入	23, 897, 367		
第務委託費	當与引当金繰入	5, 146, 190		
(情律料 液価償却費 その他業務費 也方公共団体助成金 音及啓発研修費 地方公共団体的費 福倉研究費 役職員人件費 維給 23, 312, 060 64, 799, 206 104, 747, 030 170, 986, 187 166, 926, 276 維給 5, 320, 538 退職給付引当金繰入 業務委託費 その他業務費 108, 402, 687 一般管理費 後職員人件費 29, 982, 376 6, 147, 888 その他業務費 109, 402, 687 一般管理費 後職員人件費 第次委託費 (有, 425, 047 業務委託費 (有, 425, 047 業務委託費 (有, 425, 047 業務委託費 (有, 425, 047 業務委託費 (有, 425, 047 業務委託費 (有, 425, 047 業務委託費 (方, 246, 557 その他一般管理費 経常費用合計 経常理付 経常理付 経常理付 経常理付 経常理の益 分字機能被事業費補助金収益 公舎保健福社事業費補助金収益 公舎保健福社事業費補助金収益 公舎保健福社事業費補助金収益 公舎保健福社事業費補助金収益 公舎保健福社事業費補助金収益 公舎保健福社事業費補助金収益 公舎保健福社事業費補助金収益 公舎保健福社事業費補助金収益 公舎保健福社事業費補助金収益 公舎保健福社事業費補助金収益 公舎保健商主交付金収益 「課金収益 所決負荷量賦課金収益 特定賦課金収益 特定賦課金収益 方之是型公事餘療法子下市業補助金収益 公舎保健商社事業費補助金収益 公舎保健商主委取会 日立支是型公事餘療法子下市業補助金収益 公舎保健商主委取会 日立支是型公事餘療法子下市業補助金収益 日立支是型公事餘療法子下市業補助金収益 日立支是型公事餘療法子下市業補助金収益 日立支是型公事餘療法子下市業補助金収益 日立支是型公事餘療法子下市業補助金収益 日立支是型公事餘療法子下市業補助金収益 日立支是型公事餘療法子下市業補助金収益 日立支是型公事餘療法子下市業補助金収益 日立支是型公事餘療法子下市業補助金収益 日立支援型の表別の 日本の他の受取利息 経常収益合計 名の他の受取利息 経常収益合計 名の他の受取利息 経常収益合計 47, 739, 783, 64 本の他の受取利息 経常収益合計 47, 739, 783, 64 本の他の受取利息 経常収益合計 47, 739, 783, 64 本の他の受取利息 経常限失 公 1, 117, 231, 369 1, 117, 231, 369		· · · ·		
減価値知費		· · · ·		
※の他業務費 公害健康被害予防業務費 地方公共団体助成金 普及密発研修費 170,986,187 役職員人件費 106,926,276 維給 5,320,538 追職給付引当金線入 資本方当金線入 業務委託費 27,477,675 賃健料 29,982,376 投職員人件費 104,074,407 推給 2,967,303 退職給付引当金線入 資よ引当金線入 表務委託費 104,074,407 推給 2,967,303 退職給付引当金線入 資よ引出金線入 資よ引出金線入 表務委託費 4,077,005 賃借料 37,313,368 減価傾却費 5,044,557 ※の他一般管理費 推賞 整理費 整理費 26,533,486 基常政益 展開企業の位益 財産の健康を開催事業交付金収益 自立支援型法律味被害予防事業制助金収益 公害保健補助金等収益 公害保健補助主業費補助金収益 公害保健補助主業費補助金収益 公害保健補助主業費補助金収益 公害保健補助主業費補助金収益 公害保健補助主要利息 公害保健補助金等戻入 資産見返補害要交付金戻入 資産見返補害要交付金戻入 資産見返補害の金房入 資産用の支取利息 維益 経常収益 有価証券利息 47,739,783,66 経常投 をの他の受取利息 維益 経常投 経常費 47,739,783,66 経常技 経常費大 (本7,29,81 (本7,39,83) (本7,398,81 (本7,398,83) (本7,398,81 (本7,398,83) (本7,400) (本7,407) (本7,407	賃借料	86, 863, 617		
	減価償却費	23, 312, 060		
公害健康被害下的薬務費 地方公共団体助成金 普及啓発研修費 104,747,030 調査研究費 170,986,187 役職員人件費 106,926,276 雑給 20,782,009 賞与引当金繰入 業務委託費 27,477,675 賃健料 29,982,376 減価償却費 40,402,687 砂職員人件費 104,074,407 雑給 29,982,376 減価償却費 40,074,407 雑給 29,97,303 減機輸付引当金線入 21,372,815 賞与引当金線入 21,372,815 賞与引当金線入 21,372,815 賞生料 37,313,368 減価償却費 50,44,557 その他一般管理費 40,077,005 賞佳料 37,313,368 減価償却費 50,44,557 その他一般管理費 50,533,486 20,787,988 維摘 37,912,564,200 資産見近補助金幣反益 公害保健福祉主業費補助金収益 公告保健福祉主業費補助金収益 公告保健福祉主業費補助金収益 公告保健福祉主業費補助金収益 公告保健福祉主業費補助金収益 公告保健福祉主業費補助金収益 公告保健福祉主業費補助金収益 公告保健福祉主業費補助金収益 公告保健福祉主業費前助金収益 公告保健福祉主業費前の金収益 公告保健福祉主業費補助金収益 公告保健福祉主業費前の金収益 公告保健新社に主義は、37,022,564,200 月1,1647,280 月37,093,841 月47,739,783,64 経常損失 (11,647,280 月37,002,564,200 月38,211 月47,739,783,64 経常損失 (11,17,231,369 上1,17,231,369 上1,117,231,369 上1,117,231,369 上1,117,231,369 上1,117,231,369	その他業務費	64 799 206	47 643 184 065	
地方公共団体助成金		04, 133, 200	41, 043, 104, 003	
普及序発研修費 104,747,030 170,986,187 (役職員人件費 106,926,276 雑給 5,320,538 退職給付引当金線人 第45,858 20,782,699 賞与引当金線人 7,678,996 業務委託費 27,477,675 賞信料 29,982,376 6,147,888 その他業務費 109,402,687 1,045,961,262 の般管理費 (役職員人件費 104,074,407 雑給 2,967,303 退職給付引当金線入 2,967,303 退職給付引当金線入 2,967,303 没有引当金線入 21,372,815 賞与引当金線入 6,425,047 業務委託費 4,077,005 賞信料 37,313,368 法価償却費 5,644,557 その他一般管理費 26,533,486 207,807,988 推緝 37,022,564,200 特定職課金収益 75,946 音目立支模型公常健康公常在財務支持 37,022,564,200 特定職課金収益 2,273,000 37,024,837,200 37,024,837,200 公告健康就計會素文付金収益 2,273,000 37,024,837,200 37,024,837,200 分,157,909,866 自立支模型公常健康公常产财事業補助金収益 2,273,000 37,024,837,200 前助金等収益 35,274,000 9,157,909,866 199,431,841 9,392,615,707 百度見返課宣費交付金原入 資産見返補助金等戻入 (2,576,540 財務収益 4,702,981 430,416 その他の受取利息 447,739,783,66 経常損失 (47,739,783,66 上 (47,73				
普及序発研修費 104,747,030 170,986,187 (役職員人件費 106,926,276 雑給 5,320,538 退職給付引当金線人 第45,858 20,782,699 賞与引当金線人 7,678,996 業務委託費 27,477,675 賞信料 29,982,376 6,147,888 その他業務費 109,402,687 1,045,961,262 の般管理費 (役職員人件費 104,074,407 雑給 2,967,303 退職給付引当金線入 2,967,303 退職給付引当金線入 2,967,303 没有引当金線入 21,372,815 賞与引当金線入 6,425,047 業務委託費 4,077,005 賞信料 37,313,368 法価償却費 5,644,557 その他一般管理費 26,533,486 207,807,988 推緝 37,022,564,200 特定職課金収益 75,946 音目立支模型公常健康公常在財務支持 37,022,564,200 特定職課金収益 2,273,000 37,024,837,200 37,024,837,200 公告健康就計會素文付金収益 2,273,000 37,024,837,200 37,024,837,200 分,157,909,866 自立支模型公常健康公常产财事業補助金収益 2,273,000 37,024,837,200 前助金等収益 35,274,000 9,157,909,866 199,431,841 9,392,615,707 百度見返課宣費交付金原入 資産見返補助金等戻入 (2,576,540 財務収益 4,702,981 430,416 その他の受取利息 447,739,783,66 経常損失 (47,739,783,66 上 (47,73	地方公共団体助成金	456, 509, 000		
調査研究費 170, 986, 187 (役職員人件費 106, 926, 276 雑給 5, 320, 538 退職給付引当金繰入 20, 782, 609 賞与引当金繰入 7, 678, 996 業務委託費 27, 477, 675 賃借料 29, 982, 376 (6, 147, 888 その他業務費 109, 402, 687 一般管理費 104, 074, 407 雑給 2, 967, 303 退職給付引当金繰入 21, 372, 815 賞与引当金繰入 4, 077, 005 賃借料 37, 313, 368 減価償却費 5, 044, 557 その他一般管理費 26, 533, 486 207, 807, 988 経常費用合計 37, 313, 368 該選營費交付金収益 37, 022, 564, 200 特定試課金収益 2, 273, 000 補助金等収益 2, 273, 000 補助金等収益 2, 273, 000 補助金等収益 35, 274, 000 今持定試課金収益 37, 022, 564, 200 特定試課金収益 2, 273, 000 補助金等収益 2, 273, 000 補助金等収益 35, 274, 000 9, 157, 909, 866 自立支援型公告被維統書予助事業補助金収益 35, 274, 000 9, 157, 909, 866 自立支援型公告被維統書予助事業補助金収益 5, 370, 677 資産見返運営費交付金戻入 5, 370, 677 資資所見当金戻入 5, 370, 677 資利別当金戻入 5, 370, 677 資利別出金戻入 5, 370, 677 資利別出金屋子 47, 739, 783, 6- 経常損失 △ 1, 157, 169, 66 納付財源引当金戻入 1, 117, 231, 369 監時利益。 納付財源引当金戻入 1, 117, 231, 369 監時利益。 納付財源引当金戻入 1, 117, 231, 369 監時利益合計 47, 739, 783, 6- 経常損失 △ 1, 157, 169, 66 利利財務引出金屋子 15, 166, 9- 15, 166, 9-				1
世職会 (大件費				
#結治		· · · ·		
#結治	役職員人件費	106, 926, 276		
退職給付引当金線入	雑給	5, 320, 538		1
賞与引当金線入 業務委託費 (27, 477, 675 (責借料 減価償却費 (6, 147, 888 (7, 024, 687 (8) 402, 687 (8) 407, 005 (6) 425, 047 (4) 407, 005 (6) 425, 047 (4) 4, 077, 005 (6) 4425, 047 (4) 4, 077, 005 (6) 4425, 047 (4) 4, 077, 005 (6) 444, 587 (4) 4, 587 (5) 4, 437 (4) 4, 702, 981 (47, 739, 783, 64 (47, 739, 783, 64 (48, 739, 739, 739, 739, 739, 739, 739, 739	11 11			
業務委託費				1
(情件料	賞与引当金繰入	7, 678, 996		
(情件料	業務委託費	27, 477, 675		
減価償却費		· · · ·		
その他業務費 一般管理費 役職員人件費 複給員人件費 複給	2 110 11	, ,		
一般管理費 役職員人件費 権給 退職給付引当金繰入 賞与引当金繰入 業務委託費 (有 425, 047 業務委託費 (有 425, 047 業務委託費 (有 425, 047 業務委託費 (有 425, 047 (4, 077, 005 賃借料 (5 44, 557 (5 42, 503, 486 (5 42, 203, 486 (5 42, 204 (5 42, 204 (5 42, 204 (5 42, 204 (5 42, 204 (5 42, 204 (5 43, 847, 200 (5 43, 847, 200 (7 44, 837, 200 (7 48, 896, 953, 31 (8 5, 274, 000 (9 1, 157, 909, 866 (1 99, 431, 841 (9 4, 702, 981 (1 647, 280 (5 370, 677 (5 40) (7 7, 739, 783, 64 (7 7, 739, 783, 64 (7 7, 739, 783, 64 (8 7) (1 17, 231, 369 (8 7) (8	减 価償却費	6, 147, 888		
一般管理費 役職員人件費 権給 退職給付引当金繰入 賞与引当金繰入 業務委託費 (有 425, 047 業務委託費 (有 425, 047 業務委託費 (有 425, 047 業務委託費 (有 425, 047 (4, 077, 005 賃借料 (5 44, 557 (5 42, 503, 486 (5 42, 203, 486 (5 42, 204 (5 42, 204 (5 42, 204 (5 42, 204 (5 42, 204 (5 42, 204 (5 43, 847, 200 (5 43, 847, 200 (7 44, 837, 200 (7 48, 896, 953, 31 (8 5, 274, 000 (9 1, 157, 909, 866 (1 99, 431, 841 (9 4, 702, 981 (1 647, 280 (5 370, 677 (5 40) (7 7, 739, 783, 64 (7 7, 739, 783, 64 (7 7, 739, 783, 64 (8 7) (1 17, 231, 369 (8 7) (8	その他業務費	109, 402, 687	1, 045, 961, 262	
受職員人件費 維給 退職給付引当金繰入 賞与引当金繰入 (有 425, 047 業務委託費 (有 425, 047 業務委託費 (有 425, 047 業務委託費 (有 425, 047 業務委託費 (有 425, 047 業務委託費 (有 425, 047 (4 077, 005 (4 077, 007 (4 077, 005 (4 077, 007 (4 077, 007 (5 077, 007 (6 077) (6 077, 007 (6 077) (6 077) (6 077) (6 077) (7 077) (7 078) (8 077) (8 077) (9 077		, ,		
雑給 2,967,303 21,372,815 6,425,047 4,077,005 6		104 054 405		
退職給付引当金繰入 賞与引金繰入 業務委託費 協価償却費 その他一般管理費 維損 経常費用合計 経常収益 所等企業収益 公害保健福祉事業費補助金収益 公害保健福祉事業費補助金収益 公害健康被害補償事業交付金収益 自立支援型公告健康被害予防事業補助金収益 資産見返補助金等戻入 資産見返補助金等戻入 資産見返補助金等戻入 資産見返補助金等戻入 資産見返補助金等戻入 資産見返補助金等戻入 資産見返補助金等戻入 資産見返補助金等戻入 資産見返補助金等戻入 資産見返補助金等戻入 資産見返補助金等戻入 資産見返補助金等戻入 資産用金房人 財務収益 有価証券利息 その他の受取利息 維益 経常収益合計 経常損失 臨時利益合計 海付財源引当金戻入 臨時利益合計 海付財源引当金戻入 臨時利益合計 海時刺源轉度 施時利益合計 海中期目標期間繰越積立金取崩額		104, 074, 407		
賞与引当金繰入 業務委託費 4,077,005 賃借料 37,313,368 液価償却費 5,044,557 その他一般管理費 26,533,486 207,807,988 推損 28常費用合計 48,896,953,3: 経常収益 避営費交付金収益 37,022,564,200 特定賦課金収益 37,022,564,200 特定賦課金収益 37,022,564,200 特定賦課金収益 37,022,564,200 会害健康被害補償事業交付金収益 35,274,000 公害健康被害補償事業交付金収益 9,157,909,866 自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益 5,370,677 資産見返運営費交付金戻入 資産見返補助金等戻入 資産見返補助金等戻入 貸倒引当金戻入 財務収益 有価証券利息 945,439,416 その他の受取利息 13,905,014 959,344,430 雑益 4,702,981 47,739,783,6 経常損失 △ 1,117,231,369 臨時利益合計 △ 39,938,25 前中期目標期間繰越積立金取崩額 1,117,231,369	雑給	2, 967, 303		
賞与引当金繰入 業務委託費 4,077,005 賃借料 37,313,368 液価償却費 5,044,557 その他一般管理費 26,533,486 207,807,988 推損 28常費用合計 48,896,953,3: 経常収益 避営費交付金収益 37,022,564,200 特定賦課金収益 37,022,564,200 特定賦課金収益 37,022,564,200 特定賦課金収益 37,022,564,200 会害健康被害補償事業交付金収益 35,274,000 公害健康被害補償事業交付金収益 9,157,909,866 自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益 5,370,677 資産見返運営費交付金戻入 資産見返補助金等戻入 資産見返補助金等戻入 貸倒引当金戻入 財務収益 有価証券利息 945,439,416 その他の受取利息 13,905,014 959,344,430 雑益 4,702,981 47,739,783,6 経常損失 △ 1,117,231,369 臨時利益合計 △ 39,938,25 前中期目標期間繰越積立金取崩額 1,117,231,369	退職給付引当金繰入	21 372 815		
業務委託費 賃借料 減価償却費 その他一般管理費 推損 経常費用合計 経常収益 運営費交付金収益 職課金収益 汚染負荷量賦課金収益 特定賦課金収益 治療・養性福祉事業費補助金収益 公害保健福祉事業費補助金収益 公害保健福祉事業費補助金収益 公害保健福祉事業費補助金収益 公害保健福祉事業費補助金収益 の公害健康被害補償事業交付金収益 自立支援型公産健康被害情償事業交付金収益 自立支援型公産健康被害持備事業交付金収益 自立支援型公産健康被害所事業補助金収益 分育産見返運営費交付金戻入 資産見返運営費交付金戻入 資産見返運営費交付金戻入 資産見返利息金戻入 財務収益 有価証券利息 その他の受取利息 雑益 経常収益合計 経常収益合計 経常収益合計 経常収益合計 経常収益合計 経常収益合計 経常収益合計 経常収益合計 経常収益合計 経常収益合計 経常収益合計 経常収益合計 経常収益合計 経常収益合計 経常収益合計 経常収益合計 経常収益合計 経常収益合計 経常収益合計 (Δ) 1, 177, 231, 369				
(責借料 減価償却費 その他一般管理費 雑損 経常費用合計 経常収益 汚染負荷量賦課金収益 特定賦課金収益 特定賦課金収益 特定賦課金収益 名等保健福祉事業費補助金収益 公害保健福祉事業費補助金収益 公害保健福祉事業費補助金収益 公害保健福祉事業交付金収益 自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益 資産見返運営費交付金戻入 資産見返補助金等尺入 資産見返補助金等戻入 資質別当金戻入 財務収益 有価証券利息 その他の受取利息 推益 経常収益合計 経常収益合計 経常複失 臨時利益合計 納付財源引当金戻入 臨時利益合計 独補損失 施時利益合計 当期維損失 応 37, 022, 564, 200 2, 273, 000 37, 024, 837, 200 37, 024, 837, 200 37, 024, 837, 200 48, 896, 953, 31 48,		· · · · ·		
減価償却費	業務委託費	4, 077, 005		
減価償却費		37, 313, 368		
をの他一般管理費		· · · · ·		
雑損 経常費用合計 48,896,953,33 48,896,953,34 48,702,981 48,896,953,33 48,996,953,33 48,996,953,996,953,996,953,996,953,996,953,996,953,996,953,996,953,996,953,996,953,996,953,996,953,996,9			207 207 200	
経常政益		26, 533, 486	207, 807, 988	
経常収益 運営費交付金収益 賦課金収益 汚染負荷量賦課金収益 特定賦課金収益 特定賦課金収益 有価証券利息 右価証券利息 右価証券利息 右価証券利息 本の他の受取利息 経常収益 統合計 統合的計 統合計 統分計 統分	雜損		1	
 運営費交付金収益 職課金収益 汚染負荷量賦課金収益 特定賦課金収益 独立を等収益 公害保健福祉事業費補助金収益 公害保健福祉事業費補助金収益 自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益 自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益 資産見返運営費交付金戻入 資産見返運営費交付金戻入 資産見返補助金等戻入 貸倒引当金戻入 財務収益 有価証券利息 その他の受取利息 経常収益合計 経常損失 臨時利益 納付財源引当金戻入 臨時利益 納付財源引当金戻入 臨時利益 納付財源引当金戻入 臨時利益 納付財源引当金戻入 国期純損失 前中期目標期間繰越積立金取崩額 338, 688, 834 37, 022, 564, 200 37, 024, 837, 200 47, 739, 783, 64 <li< td=""><td>経常費用合計</td><td></td><td></td><td>48, 896, 953, 316</td></li<>	経常費用合計			48, 896, 953, 316
 運営費交付金収益 職課金収益 汚染負荷量賦課金収益 特定賦課金収益 独立を等収益 公害保健福祉事業費補助金収益 公害保健福祉事業費補助金収益 自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益 自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益 資産見返運営費交付金戻入 資産見返運営費交付金戻入 資産見返補助金等戻入 貸倒引当金戻入 財務収益 有価証券利息 その他の受取利息 経常収益合計 経常損失 臨時利益 納付財源引当金戻入 臨時利益 納付財源引当金戻入 臨時利益 納付財源引当金戻入 臨時利益 納付財源引当金戻入 国期純損失 前中期目標期間繰越積立金取崩額 338, 688, 834 37, 022, 564, 200 37, 024, 837, 200 47, 739, 783, 64 <li< td=""><td>経堂収益</td><td></td><td></td><td>, , , ,</td></li<>	経堂 収益			, , , ,
			222 622 624	
汚染負荷量賦課金収益			338, 688, 834	
特定賦課金収益 補助金等収益 公害保健福祉事業費補助金収益 公害健康被害補償事業交付金収益 自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益 資産見返運営費交付金戻入 資産見返補助金等戻入 貸倒引当金戻入 財務収益 有価証券利息 その他の受取利息 雑益 経常収益合計 経常損失 臨時利益 納付財源引当金戻入 臨時利益 納付財源引当金戻入 臨時利益合計 当期純損失 前中期目標期間繰越積立金取崩額				
特定賦課金収益 補助金等収益 公害保健福祉事業費補助金収益 公害健康被害補償事業交付金収益 自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益 資産見返運営費交付金戻入 資産見返補助金等戻入 貸倒引当金戻入 財務収益 有価証券利息 その他の受取利息 雑益 経常収益合計 経常損失 臨時利益 納付財源引当金戻入 臨時利益 納付財源引当金戻入 臨時利益合計 当期純損失 前中期目標期間繰越積立金取崩額	汚染負荷量賦課金収益	37, 022, 564, 200		
補助金等収益 公害保健福祉事業費補助金収益 公害健康被害補償事業交付金収益 自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益 育産見返運営費交付金戻入 資産見返補助金等戻入 資産見返補助金等戻入 資産見返補助金等戻入 財務収益 有価証券利息 その他の受取利息 雑益 経常収益合計 経常損失 臨時利益 納付財源引当金戻入 臨時利益 納付財源引当金戻入 臨時利益 前中期目標期間繰越積立金取崩額 35, 274, 000 9, 157, 909, 866 199, 431, 841 9, 392, 615, 707 11, 647, 280 5, 370, 677 2, 576, 540 945, 439, 416 13, 905, 014 959, 344, 430 47, 739, 783, 64 △ 1, 157, 169, 66 □ 1, 117, 231, 369 □ 1, 117, 231, 369 □ 1, 117, 231, 369 □ 1, 117, 231, 369 □ 39, 938, 23 □ 1, 117, 231, 369 □ 1, 117,			27 024 927 200	
公害保健福祉事業費補助金収益 公害健康被害補償事業交付金収益 自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益 資産見返運営費交付金戻入 資産見返補助金等戻入 貸倒引当金戻入 財務収益 有価証券利息 その他の受取利息 経常収益合計 経常損失 臨時利益 納付財源引当金戻入 臨時利益合計 当期純損失 前中期目標期間繰越積立金取崩額 35, 274, 000 9, 157, 909, 866 199, 431, 841 9, 392, 615, 707 11, 647, 280 5, 370, 677 2, 576, 540 11, 647, 280 5, 370, 677 2, 576, 540 945, 439, 416 13, 905, 014 959, 344, 430 47, 739, 783, 64 47, 739, 783, 64 Δ 1, 117, 231, 369 1, 117, 231, 369 Δ 39, 938, 23		2, 213, 000	51, 024, 651, 200	1
公害健康被害補償事業交付金収益 自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益 資産見返運営費交付金戻入 資産見返補助金等戻入 貸倒引当金戻入 財務収益 有価証券利息 その他の受取利息 雑益 経常収益合計 経常損失 臨時利益 納付財源引当金戻入 臨時利益 納付財源引当金戻入 臨時利益合計 当期純損失 前中期目標期間繰越積立金取崩額				1
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益 資産見返運営費交付金戻入 資産見返補助金等戻入 賃貸倒引当金戻入 財務収益 有価証券利息 その他の受取利息 雑益 経常収益合計 経常損失 臨時利益 納付財源引当金戻入 臨時利益合計 当期純損失 前中期目標期間繰越積立金取崩額	公害保健福祉事業費補助金収益	35, 274, 000		1
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益 資産見返運営費交付金戻入 資産見返補助金等戻入 賃貸倒引当金戻入 財務収益 有価証券利息 その他の受取利息 雑益 経常収益合計 経常損失 臨時利益 納付財源引当金戻入 臨時利益合計 当期純損失 前中期目標期間繰越積立金取崩額	公害健康被害補償事業交付金収益	9, 157, 909, 866		
資産見返運営費交付金戻入 資産見返補助金等戻入 賃倒引当金戻入 財務収益 有価証券利息 その他の受取利息 雑益 経常収益合計945, 439, 416 13, 905, 014959, 344, 430 4, 702, 981経常収益合計 経常損失 臨時利益 納付財源引当金戻入 臨時利益合計 当期純損失 前中期目標期間繰越積立金取崩額11, 647, 280 5, 370, 677 2, 576, 54013, 905, 014 47, 739, 783, 64 47, 739, 783, 64 47, 117, 231, 369			0 309 615 707	
資産見返補助金等戻入 貸倒引当金戻入 財務収益 有価証券利息 その他の受取利息 雑益 経常収益合計945, 439, 416 13, 905, 014959, 344, 430 4, 702, 981経常収益合計 経常損失47, 739, 783, 64 人 1, 157, 169, 66臨時利益 納付財源引当金戻入 臨時利益合計 当期純損失 前中期目標期間繰越積立金取崩額1, 117, 231, 369 1, 117, 231, 369		199, 401, 041		
貸倒引当金戻入 財務収益 有価証券利息 その他の受取利息 雑益 経常収益合計 経常損失 臨時利益 納付財源引当金戻入 臨時利益合計 当期純損失 前中期目標期間繰越積立金取崩額				1
貸倒引当金戻入 財務収益 有価証券利息 その他の受取利息 雑益 経常収益合計 経常損失 臨時利益 納付財源引当金戻入 臨時利益合計 当期純損失 前中期目標期間繰越積立金取崩額	資産見返補助金等戻入		5, 370, 677	1
財務収益 有価証券利息. その他の受取利息 雑益 経常収益合計 945, 439, 416 13, 905, 014 959, 344, 430 4, 702, 981 経常損失 47, 739, 783, 64 位 1, 157, 169, 66 高時利益 納付財源引当金戻入 臨時利益合計 1, 117, 231, 369 1, 117, 231, 369 臨時利益合計 当期純損失 前中期目標期間繰越積立金取崩額 239, 938, 26 15, 166, 94				1
有価証券利息 その他の受取利息 雑益 経常収益合計 経常損失 臨時利益 納付財源引当金戻入 臨時利益合計 当期純損失 当期純損失 前中期目標期間繰越積立金取崩額			2, 010, 040	
その他の受取利息 13,905,014 959,344,430 雑益 4,702,981 経常収益合計 47,739,783,64 経常損失 △ 1,157,169,66 臨時利益 1,117,231,369 臨時利益合計 1,117,231,369 当期純損失 △ 39,938,20 前中期目標期間繰越積立金取崩額 15,166,94				
雑益 経常収益合計4,702,981経常損失△ 1,157,169,66臨時利益 納付財源引当金戻入 臨時利益合計1,117,231,369臨時利益合計1,117,231,369当期純損失 前中期目標期間繰越積立金取崩額△ 39,938,20前中期目標期間繰越積立金取崩額15,166,94	有価証券利息	945, 439, 416		
雑益 経常収益合計4,702,981経常損失△ 1,157,169,66臨時利益 納付財源引当金戻入 臨時利益合計1,117,231,369臨時利益合計1,117,231,369当期純損失 前中期目標期間繰越積立金取崩額△ 39,938,20前中期目標期間繰越積立金取崩額15,166,94	その他の受取利息	13. 905. 014	959, 344, 430	1
経常収益合計 47,739,783,66 経常損失 △ 1,157,169,66 臨時利益 納付財源引当金戻入 1,117,231,369 臨時利益合計 1,117,231,369 当期純損失 △ 39,938,20 前中期目標期間繰越積立金取崩額 15,166,96		10, 000, 011		1
経常損失△ 1,157,169,66臨時利益 納付財源引当金戻入 臨時利益合計1,117,231,369当期純損失 前中期目標期間繰越積立金取崩額△ 39,938,28 15,166,94	* *		4, 102, 981	, -
臨時利益 納付財源引当金戻入 臨時利益合計1,117,231,369臨時利益合計1,117,231,369当期純損失 前中期目標期間繰越積立金取崩額△ 39,938,2015,166,94				47, 739, 783, 649
臨時利益 納付財源引当金戻入 臨時利益合計1,117,231,369臨時利益合計1,117,231,369当期純損失 前中期目標期間繰越積立金取崩額△ 39,938,2015,166,94	経常損失			\triangle 1, 157, 169, 667
納付財源引当金戻入1,117,231,369臨時利益合計1,117,231,369当期純損失△ 39,938,29前中期目標期間繰越積立金取崩額15,166,94				
臨時利益合計1,117,231,36当期純損失△ 39,938,29前中期目標期間繰越積立金取崩額15,166,94			4 445 000 000	
当期純損失 △ 39,938,29 前中期目標期間繰越積立金取崩額			1, 117, 231, 369	
当期純損失 △ 39,938,29 前中期目標期間繰越積立金取崩額	臨時利益合計	[1, 117, 231, 369
前中期目標期間繰越積立金取崩額 15,166,94				
当期総損失	业 #B % +B /+			1

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位・円)

(公告健康做者補負了的業務倒足)	(単位:円)
科 目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償給付費納付金等支出	\triangle 46, 943, 762, 806
地方公共団体助成支出	△ 504, 110, 000
役職員人件費支出	△ 467, 071, 837
その他の業務支出	△ 968, 876, 033
運営費交付金収入	417, 077, 000
賦課金収入	37, 051, 332, 250
国庫補助金等収入	9, 394, 389, 866
その他の業務収入	4, 639, 889
小計	\triangle 2, 016, 381, 671
利息の受取額	1, 002, 029, 502
業務活動によるキャッシュ・フロー	\triangle 1, 014, 352, 169
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	\triangle 43, 270, 000, 000
定期預金の払戻による収入	45, 120, 000, 000
有価証券の取得による支出	△ 11, 500, 000, 000
有価証券の償還による収入	11, 350, 000, 000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,504,589
無形固定資産の取得による支出	△ 12, 880, 700
敷金保証金の返還による収入	207, 000
投資有価証券の取得による支出	\triangle 5, 399, 074, 000
投資有価証券の償還による収入	4, 000, 000, 000
投資活動によるキャッシュ・フロー	286, 747, 711
Ⅲ 資金増加額 (△資金減少額)	△ 727, 604, 458
IV 資金期首残高	1, 708, 980, 126
V 資金期末残高	981, 375, 668

損失の処理に関する書類

(公害健康被害補償予防業務勘定)

	科目	金額	
Ι	当期未処理損失		\triangle 24, 771, 352
	当期総損失	△ 24, 771, 352	
П	損失処理額 積立金取崩額	△ 24, 771, 352	△ 24, 771, 352

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

_ (/	(公害健康被害補償予防業務勘定) (単位:円)				
	科目		金額		
Ι	業務費用				
	(1)損益計算書上の費用				
	公害健康被害補償業務費	47, 643, 184, 065			
	公害健康被害予防業務費	1, 045, 961, 262			
	一般管理費	207, 807, 988			
	雑損	1	48, 896, 953, 316		
	(2)(控除)自己収入等				
	賦課金収益	△ 37, 024, 837, 200			
	貸倒引当金戻入	△ 2, 576, 540			
	財務収益	△ 959, 344, 430			
	雑益	△ 4,702,981	△ 37, 991, 461, 151		
	業務費用合計			10, 905, 492, 165	
П	損益外減価償却相当額				
	損益外減価償却相当額	28, 470		28, 470	
		,		,	
Ш	引当外賞与見積額			\triangle 1, 360, 535	
	31-2/13/ 376/36/			_ 1,000,000	
IV	引当外退職給付増加見積額			14, 477, 361	
1,	JI I J I KENNATI J PROPINSK			11, 111, 001	
V	機会費用				
`	政府出資又は地方公共団体出資等				
	政府山頂大は地方公共団体山頂寺の機会費用	59, 410, 129		59, 410, 129	
VI	行政サービス実施コスト			10, 978, 047, 590	
1 ' 1				10, 510, 011, 050	

(公害健康被害補償予防業務勘定)

注記事項

[重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準 注解」並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q&A」を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及び年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応が明確にされていないことにより、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備

3~15年

工具器具備品

2~15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、 損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能 期間(5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、 損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされない ものについて、独立行政法人会計基準第38に基づき、期末自己都合要支給額の100% を計上しております。

(2) 厚生年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により厚生年金基金への掛金 及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされないものについて、当期末におけ る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一

定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から 費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立 行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付 引当金の当期増減額を計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、 個別の回収可能性を勘案するとともに、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計 上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員の賞与の支払いに備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付財源引当金

翌事業年度以降の納付金(公害健康被害の補償等に関する法律(以下「補償法」という。)第48条に定める納付金)の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令(以下「省令」という。)第11条の規定に基づき計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

- 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率 10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。
- 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債、地方債等を保有しており、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	12, 631, 375, 668	12, 631, 375, 668	_
②有価証券及び投資有価証券	45, 497, 936, 003	46, 681, 333, 704	1, 183, 397, 701

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳 簿価額によっております。

②有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。 なお、有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳 簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

区分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
	国債	8, 452, 287, 572	9, 194, 820, 000	742, 532, 428
	地方債	8, 824, 682, 957	9, 300, 938, 176	476, 255, 219
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	4, 298, 894, 612	4, 500, 576, 700	201, 682, 088
	政府関係機関債	14, 109, 857, 498	14, 978, 329, 028	868, 471, 530
	小 計	35, 685, 722, 639	37, 974, 663, 904	2, 288, 941, 265
	国債	2, 963, 247, 627	2, 953, 800, 000	△ 9, 447, 627
	社債	2, 198, 965, 737	1, 867, 969, 800	△330, 995, 937
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	外債	4, 200, 000, 000	3, 434, 900, 000	△ 765, 100, 000
	譲渡性預金	450, 000, 000	450, 000, 000	_
	小 計	9, 812, 213, 364	8, 706, 669, 800	$\triangle 1, 105, 543, 564$
合	計	45, 497, 936, 003	46, 681, 333, 704	1, 183, 397, 701

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区分	区 分 1年以内		5年超10年以内	10年超	
国債		4, 200, 000, 000	_	7, 320, 000, 000	
地方債	10, 000, 000	5, 988, 000, 000	2, 550, 000, 000	280, 000, 000	
社債	1, 100, 000, 000	2, 000, 000, 000	3, 400, 000, 000	_	
政府関係機関債	100, 000, 000	5, 101, 000, 000	7, 620, 000, 000	1, 300, 000, 000	
外債	_	_	_	4, 200, 000, 000	
譲渡性預金	450, 000, 000	_	_	_	
合 計	1, 660, 000, 000	17, 289, 000, 000	13, 570, 000, 000	13, 100, 000, 000	

3. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。
- (2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

		(十一下・11)
a.	退職給付債務	956, 743, 609
b.	年金資産	△236, 583, 413
c.	未積立退職給付債務(a+b)	720, 160, 196
d.	未認識数理計算上の差異	△20, 855, 066
e.	退職給付引当金(c+d)	699, 305, 130

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

		(単位・口)
a.	勤務費用	30, 694, 894
b.	利息費用	12, 278, 620
с.	期待運用収益	0
d.	未認識数理計算上の差異の費用処理額	28, 649, 318
e.	従業員拠出額	△5, 570, 041
f.	退職給付費用 (a~e)	66, 052, 791

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

a.	割引率	2.00%
b.	期待運用収益率	0.00%
с.	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
d.		各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理。

- 4. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、432,568,173円であります。
- 5. 当期の運営費交付金で財源措置されない賞与の見積額は、7,539,836円であります。

6. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部(神奈川県川崎市)	22	286,000 円
				(1回線当たり 13,000 円)
		大阪支部 (大阪府大阪市)	3	39,000 円
				(1回線当たり 13,000 円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTTの公定価格 一般回線及びINSネット64回線36,000円、INSネット1500回線51,000円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

12,631,375,668 円

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金

定期預金 △11,650,000,000 円

資金期末残高 981, 375, 668 円

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、2,011,438円であります。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額

も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

0000,	人 以 以 以 以 以 以 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	※可領の別州							(十)	火・口/
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却	印累計額	減損損失	差引当期末	摘要
貝座の	ノ1里 大只	州目720日			朔小汉同		当期償却額	累計額	残高	1向 女
	建物及び附属設備	69,028,059	1	_	69,028,059	35,101,170	4,371,968	_	33,926,889	
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	118,032,083	1,272,427	_	119,304,510	108,434,302	6,465,087	ı	10,870,208	
	計	187,060,142	1,272,427	_	188,332,569	143,535,472	10,837,055	_	44,797,097	
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	789,508	_	_	789,508	648,305	28,470	I	141,203	
	計	789,508	_	_	789,508	648,305	28,470	ı	141,203	
	建物及び附属設備	69,028,059	_	_	69,028,059	35,101,170	4,371,968	l	33,926,889	
有形固定資産 合計	工具器具備品	118,821,591	1,272,427	_	120,094,018	109,082,607	6,493,557	ı	11,011,411	
	計	187,849,650	1,272,427	-	189,122,077	144,183,777	10,865,525	-	44,938,300	
	ソフトウェア	252,567,014	12,880,700	_	265,447,714	224,998,105	23,667,450	_	40,449,609	
無形固定資産 (償却費損益内)	その他無形固定資産	705,833	1	_	705,833	705,833	_	_		
	計	253,272,847	12,880,700	_	266,153,547	225,703,938	23,667,450	ı	40,449,609	
無形固定資産	ソフトウェア	30,559,737	-	_	30,559,737	30,559,737	_	_		
(償却費損益外)	計	30,559,737	_	_	30,559,737	30,559,737	_	_		
非償却資産	その他無形固定資産	325,006	1	1	325,005	_	-	_	325,005	
升 俱 4 月 /生	計	325,006	-	1	325,005	_	_	_	325,005	
	ソフトウェア	283,126,751	12,880,700	_	296,007,451	255,557,842	23,667,450	_	40,449,609	
無形固定資産 合計	その他無形固定資産	1,030,839	-	1	1,030,838	705,833	_	_	325,005	
	計	284,157,590	12,880,700	1	297,038,289	256,263,675	23,667,450		40,774,614	
	投資有価証券	43,638,433,154	5,409,441,657	5,209,894,518	43,837,980,293	l			43,837,980,293	
投資その他の	敷金保証金	98,978,880		207,000	98,771,880	Ī		ĺ	98,771,880	
資産	破産更生債権等	6,837,100	_	3,980,400	2,856,700	I	_	1	2,856,700	
Ī	計	43,744,249,134	5,409,441,657	5,214,081,918	43,939,608,873	_	_	_	43,939,608,873	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

(-) (4000)(2000)(1000)								
	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要		
	譲渡性預金	450,000,000	450,000,000	450,000,000	_			
満期保有目的債券	第1回6年川崎市民債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	_			
何别休午日10月分	第4回新東京国際空港債券	99,930,000	100,000,000	99,993,753				
	東京電力㈱第498回	399,460,000	400,000,000	399,961,957	_			
	東京電力㈱第502回	700,000,000	700,000,000	700,000,000	_			
	計	1,659,390,000	1,660,000,000	1,659,955,710				

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

. ,	列注 こって 日上 これのこ 日 画品の					(+12.11)
	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	利付国庫債券27回	998,600,000	1,000,000,000	999,826,604	_	
	利付国庫債券27回	1,997,000,000	2,000,000,000	1,999,628,133	_	
	利付国庫債券27回11月債	991,600,000	1,000,000,000	998,950,724	_	
	利付国庫債券第278回	199,400,000	200,000,000	199,759,801	_	
	利付国庫債券第62回	1,034,000,000	1,100,000,000	1,038,277,498	_	
	利付国庫債券66回	1,399,202,000	1,400,000,000	1,399,338,066	_	
	利付国庫債券第93回	448,857,000	450,000,000	448,997,468	_	
	利付国庫債券第93回	448,857,000	450,000,000	448,997,468	_	
	利付国庫債券第107回	399,140,000	400,000,000	399,232,708	_	
	利付国庫債券第107回	399,192,000	400,000,000	399,279,102	_	
	利付国庫債券第134回	120,000,000	120,000,000	120,000,000	_	
	利付国庫債券第11回	2,962,470,000	3,000,000,000	2,963,247,627	_	
	大阪府第258回	199,654,000	200,000,000	199,948,351	_	
	横浜市平成16年度第1回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	_	
	東京都第612回	499,750,000	500,000,000	499,943,334	_	·

埼玉県平成16年度第3回 799,200,000 800,000,000 799,807,131 東京都第613回 499,800,000 500,000,000 499,950,371 第18回共同発行市場公募地方債 498.250.000 500.000.000 499.564.299 静岡県平成16年度第4回 598.200.000 600.000.000 599,537,537 埼玉県平成17年度第3回 257,742,000 258.000.000 257,914,235 東京都第634回 629,559,000 630.000.000 629,813,539 大阪府第294回 300.000.000 300,000,000 300,000,000 大阪府第295回 594,750,000 600,000,000 597,595,727 大阪府第295回 398,668,000 400,000,000 399,384,777 広島市平成18年度第1回 499.950.000 500.000.000 499.976.307 神奈川県第147回 99.930.000 100.000.000 99.963.437 東京都第646回 699.370.000 700.000.000 699,670,575 兵庫県平成19年度第4回 498,755,000 500,000,000 499,341,247 東京都第649回 199,960,000 200,000,000 199,978,069 埼玉県平成19年度第4回 199,900,000 200,000,000 199,945,086 大阪市平成20年度第7回 450,000,000 450,000,000 450,000,000 大阪市平成21年度第3回 199,652,000 200,000,000 199,745,670 横浜市平成21年度第4回 200,000,000 200,000,000 200,000,000 福岡市平成23年度第4回 282,604,000 280,000,000 282,603,265 第2回都市再生債券 499,950,000 500,000,000 499,988,666 第15回国際協力銀行債券 99,990,000 100,000,000 99,997,729 第15回国際協力銀行債券 199,980,000 200,000,000 199,995,459 第16回公営企業債券 499,850,000 500,000,000 499,950,644 第8回都市再生債券 199,940,000 200,000,000 199,980,185 第33回日本政策投資銀行債券 499,650,000 500,000,000 499,824,903 第11回農林漁業金融公庫債券 499,650,000 500,000,000 499,824,515 第9回沖縄振興開発金融公庫債券 399,720,000 400,000,000 399,853,909 第41回日本政策投資銀行債券 800,000,000 800,000,000 800,000,000 第325回東京交通債券 500,000,000 500,000,000 500,000,000 第46回日本政策投資銀行債券 199,880,000 200,000,000 199,927,953 第35回日本高速道路保有・債務返済機構債券 498,515,000 500,000,000 499,102,992 第51回日本政策投資銀行債券 999,800,000 1,000,000,000 999,874,162 第21回都市再生債券 120,000,000 120,000,000 120,000,000 第45回日本高速道路保有·債務返済機構債券 198,814,000 200,000,000 199,167,805 第343回東京交通債券 100,000,000 100,000,000 100,000,000 第17回日本高速道路保有・債務返済機構債券 198,046,000 200,000,000 198,410,827 第842回公営企業債券 496,000,000 500,000,000 499,036,488 第8回日本政策投資銀行債券 496,000,000 500,000,000 499,035,655 第844回公営企業債券 898,650,000 900,000,000 899,652,054 第17回国民生活債券 199,258,000 200,000,000 199,652,420 第865回公営企業債券 199,916,610 201,000,000 200,533,783 第21回日本高速道路保有・債務返済機構債券 299,745,000 300,000,000 299,880,981 第33回日本高速道路保有·債務返済機構債券 1,493,250,000 1,500,000,000 1,496,579,728 第36回日本高速道路保有·債務返済機構債券 699,650,000 700,000,000 699,817,287 第877回公営企業債券 1,200,000,000 1,200,000,000 1,200,000,000 第37回日本高速道路保有·債務返済機構債券 499,580,000 500,000,000 499,775,600 第141回日本高速道路保有・債務返済機構債券 1,000,000,000 1,000,000,000 1,000,000,000 九州電力㈱第374回 199,820,000 200,000,000 199,972,992 日本電信電話㈱第48回電信電話債券 499,800,000 500,000,000 499,950,453 九州電力㈱第380回 600,000,000 599,910,517 599,640,000 北陸電力㈱第270回 200,000,000 200,000,000 200,000,000 北陸電力㈱第270回 500,000,000 500,000,000 500,000,000 九州電力㈱第392回 499,950,000 500,000,000 499,974,678 関西国際空港㈱第7回 499,750,000 500,000,000 499,863,157 中部電力㈱第413回 500,000,000 500,000,000 500,000,000 東京電力㈱第528回 798,440,000 800,000,000 799,062,645 関西国際空港㈱第20回 499,800,000 500,000,000 499,850,383 299,372,432 北海道電力㈱第298回 299,121,000 300,000,000 東京電力㈱第556回 200,000,000 200,000,000 200,000,000 東京電力㈱第556回 99,924,000 100,000,000 99,941,135 1,000,000,000 国際金融公社 1,000,000,000 1,000,000,000 第4回欧州投資銀行 100,000,000 100,000,000 100,000,000 ドイツ復興金融公庫 1,000,000,000 1,000,000,000 1,000,000,000 アジア開発銀行 2,100,000,000 2,100,000,000 2,100,000,000 43,837,980,293 43,796,091,610 43,959,000,000

満期保有目的債券

3. 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期源	域少額	期末残高	摘 要
	州目7次向	日州坦川領	目的使用	その他	别不/女同	1個 安
賞与引当金	21,713,388	19,250,233	21,713,388	_	19,250,233	
計	21,713,388	19,250,233	21,713,388	_	19,250,233	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分		貸付金等の残高		j	資倒引当金の残高	i	摘要
期首残高		当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	1向 女
賦課金未収金	33,066,700	△26,048,800	7,017,900	3,140,529	△2,761,849	378,680	
貸倒懸念債権	33,066,700	△26,048,800	7,017,900	3,140,529	△2,761,849	378,680	(注)
破産更生債権等	6,837,100	△3,980,400	2,856,700	5,800,400	△3,643,591	2,156,809	
計	39,903,800	△30,029,200	9,874,600	8,940,929	△6,405,440	2,535,489	

⁽注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「4. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,006,265,293	7,727,635	57,249,319	956,743,609	
退職一時金に係る債務	357,088,411	17,010,622	41,211,405	332,887,628	
厚生年金基金に係る債務	649,176,882	△9,282,987	16,037,914	623,855,981	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計 算上の差異	70,617,149	△21,112,765	28,649,318	20,855,066	
従業員拠出額		5,570,041	5,570,041		
年金資産	248,998,584	3,622,744	16,037,915	236,583,413	
退職給付引当金	686,649,560	19,647,615	6,992,045	699,305,130	

6. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
納付財源引当金	12,493,857,022	_	1,117,231,369	11,376,625,653	(注)
計	12,493,857,022		1,117,231,369	11,376,625,653	

⁽注)翌事業年度以降の納付金(公害健康被害の補償等に関する法律第48条に定める納付金)の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第 条の規定に基づき計上しております。

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	6,071,570,000	_		6,071,570,000	
貝平並	計	6,071,570,000	_		6,071,570,000	
	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△8,891,034	_		△8,891,034	
資本剰余金	計	△8,891,034			△8,891,034	
貝平利示並	損益外減価償却累計額	△31,179,572	△28,470		△31,208,042	
	民間等出えん金	38,948,490,474	_		38,948,490,474	
	差引計	38,908,419,868	△28,470	_	38,908,391,398	

8. 積立金の明細

(単位:円)

0. 1月 ユニュニマングリル内								(十四・11)
区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		摘	要	
前中期目標期間繰越積立金	803,865,466	_	15,166,946	788,698,520	(注1)			
通則法第44条第1項積立金	51,852,614	53,516,366	_	105,368,980	(注2)			
計	855,718,080	53,516,366	15,166,946	894,067,500				

9 目的積立金等の取崩しの明細

(単位・円)

3. 自印值立立中·/ 以历[cv/时]和			(丰匹・11)	
区 分	金 額	Ĵ	摘 要	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	15,166,9	946 j	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費	I

⁽注1)当期減少額は、「9.目的積立金等の取崩しの明細」参照。 (注2)公害健康被害補償予防業務における残余の額を通則法第44条第1項の規定に基づき積立金に整理しております。

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

		ナ ム ^		当 期 扱	录 替 額			
交付年度	期首残高 交付金 当期交付額		運営費交付金 収益 資産見返 運営費交付金		資本剰余金	小 計	期末残高	
平成21年度	91,336,915		_	_	_	_	91,336,915	
平成22年度	98,629,028	_	_	_	_	_	98,629,028	
平成23年度	_	417,077,000	338,688,834	6,119,473	_	344,808,307	72,268,693	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成23年度交付分

(単位:円)

	1 70,20 1 70,011 71	A 1-4	(十四・1)
	区分	金 額	内訳
	運営費交付金収益	338,688,834	①費用進行基準を採用した業務:公害健康被害補償業務(当該業務の事務費の1/2相当額が運営費交付金の 算定対象である)
	資産見返運営費交付金	6,119,473	②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書に計上した費用の額(公害健康被害補償業務費及び一般管理費(公害健康被害補償業務分))
	資本剰余金	_	: 47,783,721,546 イ) 運営費交付金の算定対象外の給付金等
] 	344,808,307	科目 金額
			公害保健福祉事業費納付金 105,864,000
			公害健康被害補償業務費
			賦課金還付金 29,620,100
費用進行			計 47,067,385,057
基準による			ウ) 運営費交付金算定対象の事務費 (アーイ): 716,336,489
振替額			エ)減価償却費、賞与引当金、退職給付引当金等の調整 項目 金額 備考
			使日 金銀 順号
			り. 連合質欠刊 並昇 に対象の事務質 710,350,465 減価償却費 △27,853,431
			賞与引当金繰入 △7.539.835
			退職給付引金繰入 △34,136,005
			賞与引当金取崩額 8,900,370
			退職給付引当金取崩額 21,670,081
			自己収入(雑益) 0
			差引額 677,377,669
			オ) 固定資産の取得額: 12,238,946 (建物及び附属設備:0、工具器具備品:690,746、ソフトウェア:11,548,200)
			カ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(エの1/2) 677,377,669 × 1/2 ≒ 338,688,834
A 31 ++ 346 66	to the arti- 1 of left for		キ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(オの1/2) 12,238,946 × 1/2 ≒ 6,119,473
会計基準第	81第3項による振替額	_	
	合 計	344,808,307	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

_(3) 連宮質	3)連営費交付金債務残高の明細 (単位:)				
交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画		
亚出91年度	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	91,336,915	○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、業務の効率化に伴う経費の節減により運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。		
	計	91,336,915			
平 世 9 年 年	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	98,629,028	○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、業務の効率化に伴う経費の節減により運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。		
	計	98,629,028			
# 400 F #	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	72,268,693	○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、業務の効率化に伴う経費の節減により運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。		
	計	72,268,693			

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

冊90至等2050個 (中位:口)						(事匠・11)
	当期交付額	左の会計処理内訳				
区分		資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	摘 要
公害保健福祉事業費補助金	35,274,000	_		_	35,274,000	
公害健康被害補償事業納付 金交付金	9,157,909,866			_	9,157,909,866	
自立支援型公害健康被害予 防事業補助金	200,000,000	568,159		_	199,431,841	
計	9,393,183,866	568,159	_	_	9,392,615,707	

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給	与	退職手当		
	ガ	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役員	(875)	(1)	(—)	(—)	
	27,088	5	_	_	
職員	(—)	(—)	(—)	(—)	
	329,065	61	57,286	3	
合 計	計	(875)	(1)	(—)	(—)
	рl	356,153	66	57,286	3

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。 職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
 - 2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
 - 3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
 - 4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(26人)が含まれております。
 - 5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
 - 6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
 - 7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

13. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

				(単位:円)
区 分	公害健康被害補償業務	公害健康被害予防業務	消去	合 計
事業費用	47,783,721,546	1,113,231,770	_	48,896,953,316
内訳				
業務費	47,643,184,065	1,045,961,262	_	48,689,145,327
一般管理費	140,537,481	67,270,507	_	207,807,988
雑損	_	1	_	1
事業収益	46,594,594,895	1,145,188,754	_	47,739,783,649
内訳				
運営費交付金収益	338,688,834		_	338,688,834
賦課金収益	37,024,837,200	_	_	37,024,837,200
補助金等収益	9,193,183,866	199,431,841	_	9,392,615,707
貸倒引当金戻入	2,576,540	_	_	2,576,540
財務収益	14,796,033	944,548,397	_	959,344,430
その他収益	20,512,422	1,208,516	_	21,720,938
事業損益	△1,189,126,651	31,956,984	_	△1,157,169,667
総資産	11,894,625,199	46,983,168,879	_	58,877,794,078
内訳				
流動資産	11,720,472,909	3,134,156,191	_	14,854,629,100
(主要資産の内訳)				
現金及び預金	11,499,724,898	1,131,650,770	_	12,631,375,668
有価証券	_	1,659,955,710	_	1,659,955,710
固定資産	174,152,290	43,849,012,688	_	44,023,164,978
(主要資産の内訳)				
投資有価証券	_	43,837,980,293	_	43,837,980,293

- (注) 1. 事業の種類の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。
 - ①事業の種類の区分方法は、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第10条第2項に定める経理の単位に 基づく区分であります。
 - ②各事業の内容
 - 公害健康被害補償業務:公害による健康被害者に対する補償等の事業 公害健康被害予防業務:公害による健康被害の発症予防及び健康回復を図るための事業等
 - 2. 主要な資産は期末簿価で表示しております。
 - 3. 損益外減価償却相当額及び引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

	公害健康被害補償業務	公害健康被害予防業務	合 計
損益外減価償却相当額	28,470		28,470
引当外賞与見積額	△1,360,535	_	△1,360,535
引当外退職給付増加見積額	14,291,332	186,029	14,477,361

14. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	981,375,668	
定期預金	11,650,000,000	
計	12,631,375,668	